

「評価結果の概要」

センターが把握している圏域の特徴

【圏域の人口等】令和2年3月1日現在

圏域人口：55,924人

高齢者人口：15,090人

高齢化率：26.98%

【圏域の特徴】

- ・ 高齢化率・後期高齢化率は市全体と比べて高く、高齢化率は横ばいで推移するものの、後期高齢化率は市全体を上回る形で推移していくことが予想される。
- ・ 要介護状態になるリスクを持つ高齢者の割合は、市全体と比べて高い。また、親密な近所づき合いをする高齢者が多いことがうかがえるが、ボランティアやグループ活動の参加率や住民主体の地域づくりへの参加意向は低いため、身近な地域での介護予防活動について、効果的な展開方法を検討する必要がある。
- ・ 住環境について「買い物する場所がない」とする人が多い中で、買い物ニーズも高いことから、具体的な買い物支援について検討する必要がある。(空港南部地域は畑や工業地域であり、スーパーなど等もなく、買い物困難地域あり)
- ・ 賃貸住宅(アパート・文化住宅)で暮らす高齢者が多く、住まいに関する困りごとが顕在化しつつあり、住まい方への支援の検討が必要となっている。
- ・ 介護予防や生活支援につないでいくためにも、地域包括支援センターの認知率の向上を図る必要がある。
- ・ 住環境について「近くに病院がない」とする人が多いなかで、通院する高齢者の割合は低くなっており、「交通の便が悪い」という課題もふまえ、通院支援・移動支援に向けた検討が必要である。
- ・ 古くからの地の人が地縁型の団体の役員を担っている地域がある一方で、近年大型マンションも増えており、新旧の連携をどのようにつないでいくのかなどが新たな課題。(中豊島校区はマンションが多く世帯の過半数がマンションに居住している地域である。)
- ・ 猪名川を超えて生活圏が尼崎市(園田)になる地域があり、交通の便が悪く、市役所等の移動手段が課題。医療や介護のサービス資源にも差がみられる。

センターの取り組み方針や特徴

【センターの運営方針】

3職種が連携して「総合相談支援」にあたるとともに、精神保健福祉士の資格を有する職員も多く、認知症、精神疾患等の利用者・家族への早急な対応・判断を行うことができる。認知症初期集中支援チームの設置もされ、認知症初期集中支援チームと連携を密にとりながら、認知症予防や早期介入への取り組みを重点的に行う。ISOの認証を取得し職員教育を行うとともに、均一なサービスが迅速に提供できるよう取り組んでいる。

【特に力を入れて活動している点】

1. 通いの場づくり支援

- ・ 圏域の特徴として「要介護状態になるリスクを持つ高齢者の割合は、市全体と比べて高い。また、親密な近所づき合いをする高齢者が多いことがうかがえるが、ボランティアやグループ活動の参加率や住民主体の地域づくりへの参加意向は低いため、身近な地域での介護予防活動について、効果的な展開方法を検討する必要がある。」ことや、年度実績においても、通いの場グループの立ち上がり件数が少ないため、地域の通いの場づくり支援に特に力を入れている。

2. 認知症高齢者支援

- ・ 認知症の早期把握・早期対応の取り組み（認知症サポーター養成講座の積極的な開催、地域教室の重点テーマとして取り組む、オレンジチームとの積極的な連携、認知症おたすけマップの積極的配布）
- ・ 市民に向けた地域教室で、毎月認知症予防体操と題して、認知症に対する、介護予防、啓発を実施している。
- ・ おれんじカフェ（認知症カフェ）の企画協力、その中で家族の相談時間をつくり、相談対応している。

3. 各関係機関との連携の強化

- ・ CSWと民生委員の方とローラー作戦での個別訪問、おれんじカフェ参加
- ・ 老人会、サロン、校区行事（敬老の集い、ふれあい喫茶等）への参加
- ・ 新規開設事業所への訪問説明
- ・ 高齢部会開催時に案内する関係機関に”足を運んで”案内・周知
- ・ 福祉なんでも相談へ訪問
- ・ 権利擁護関係機関との連携（リーガルサポート、生活情報センターくらしかんへのつなぎ等）
- ・ 中豊島校区での事業所連携 「中豊島ビューテコレクション」の企画

【活動中での課題やその解決策】

1. 地域包括支援センターの周知の必要性

H28年度から継続して、地域包括支援センターの周知に力を入れ啓発を続け

てきた。

相談件数は毎年増えているため、地域包括支援センターの周知活動の効果はあると考えられる。しかし、豊中市が行った市民アンケートでは、服部地域包括支援センターの認知度では、役割や内容までは、低い傾向にあるため、今後も地域包括支援センターの役割を周知していく必要がある。啓発活動を継続し、積極的に足を運んで地域包括の周知を行う、CSW・校区福祉委員、地域行事や、サロン等の参加、新しい連携先アプローチなど、今後も検討していく。

2. 認知症の方の支援、認知症予防

圏域の高齢者人口・高齢化率は上がっており、今後、後期高齢化率は市全体を上回る形で推移していくことが予想されているため、認知症高齢者も増えることが予想される。現在も地域包括支援センターに寄せられる認知症の方の相談では医療・介護サービス拒否や社会からの孤立などの問題が挙げられている。地域教室では認知症予防へのニーズが高いことがわかった。そのため「認知症予防」を地域教室の重点テーマとし開催。満足度やニーズ調査を継続していく。今後も認知症関連の各関係機関との連携を密にしながら、認知症の方の支援、認知症予防に取り組む必要がある。また認知症初期集中支援チームとの連携、認知症サポーター養成講座の開催、おれんじカフェの参加等、行っていく。

3. 圏域の特徴に合わせた地域包括ケアシステムの構築

各関係機関からの情報収集や高齢部会での顔合わせ・情報提供の機会を作り、企画シートを用いて地域ニーズの把握に努めた結果、地域ごとの特色やニーズを把握しつつある。今後も地域の特性に応じた、地域包括ケアシステム構築、強化に向けて、圏域すべての校区ごとに企画シートの作成、高齢部会の開催、医師・薬局など医療機関の高齢部会の参加促進、など継続していく必要がある。

【その他】

＜地域包括支援センター職員の対応力向上に取り組む＞

- ・積極的な研修参加と伝達講習の場を持つ。
- ・教育訓練表を作成し個人の力量の把握、毎年進捗を確認していく。

＜地区担当役割の整理＞

担当職員を地区ごとに分け、相談や担当地区の問題点の把握、民生委員等との連携を深める体制づくりを行う。

総評

【特徴的な取り組み内容】

- ① 地域の通いの場となるグループの創出を推進しており、新たな通いの場の

設置にも繋がっています。

- ② 法人として ISO 9001 及び ISO 14001 を取得しており、記録や情報に関する取り扱い手法のバラツキをなくし、提供するサービスの向上と質の均一化をめざした取り組みが行われています。また、ISO 手法による職員個別のスキルアップも図っています。
- ③ 地域包括支援センターの役割の多様化により、地域包括ケアシステムの構築のため、新たな関係づくりや場づくりを実現するための計画立案に取り組んでいます。

【さらなる質の向上の余地がある点】

市民アンケートから服部地域包括支援センターの認知度、特にその役割についての認知度が低いことが課題であり、地域包括ケアシステムがすべての市民のささえあいで構築されることから、若い世代への啓発活動や集いの場の提供と、参加への誘導などの取り組みが望まれます。